

数値目標一覧(アウトプット):おおさか男女共同参画プラン(2016~2020)より

項目	数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標
1 (1) ①	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数	442名 (R1年度)	300名 (毎年度)	—
	「男女いきいき・元気宣言」事業者制度への登録企業数	504社 (H31年度)	500社	—
	大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休暇取得率	67.4% (R1年度)	70% (H31年度)	「大阪府における特定事業主行動計画」(前期計画)より
	大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休暇取得率	50.6% (R1年度)	70%以上 (H31年度)	「公立学校における特定事業主行動計画」より
	大阪府(知事部局等)職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数	12日0時間 (R1年)	14日以上 (H32年)	「大阪府における特定事業主行動計画」(前期計画)より
	大阪府(府立学校)教職員の一人当たり年次休暇の取得日数	15日3時間 (R1年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	「公立学校における特定事業主行動計画」より
	大阪府(警察本部)警察職員の一人当たり年次休暇の取得日数	9.2日 (R1年)	10日以上 (H32年)	「大阪府警察女性活躍・次世代育成支援対策行動計画」より
1 (1) ②	認定こども園数	707か所 (R2.4.1)	821か所 (H32.4.1)	「大阪府子ども総合計画」より
	放課後児童健全育成事業における登録児童数	69,647人 (R1.5)	65,762人 (H31年度)	現状値:「実施状況調査」(厚生労働省)より 目標:「大阪府子ども総合計画」より
	放課後子ども教室の実施数	全小学校区 100%(R1)	全小学校区 100%(H29)	60.3%(全国平均値 H29) 文部科学省「放課後子供教室実施状況調査」
	地域子育て支援拠点事業の実施か所数	444か所 (R元年3月)	522か所 (H31年度)	「大阪府子ども総合計画」より
	子育てに必要な情報の提供や相談等を行う利用者支援事業実施か所数	84か所 (母子保健型を含めると 140か所) (R元年度補助実績)	113か所 (H31年度)	「大阪府子ども総合計画」より
1 (1) ③	OSAKAしごとフィールドにおけるママコーナーの就職決定者	926人 (H28~R1年度計)	1,000人 (H28~R2年度計)	—
	女性有資格者等復帰訓練(Lフェニックス拡充訓練)の実施者数(H29年度で事業終了)	373人 (H27~29年度)	360人 (H27~29年度)	—
	人材情報データベースの登録者数	858人 (H31年度)	1,200人 (H32年度)	—
1 (1) ④	メンタルヘルス推進担当者養成研修受講者数	139人 (R1年度)	400人	—
	自殺対策にかかる相談窓口従事者・関係者研修	2,859人 (R1年度)	研修を着実に実施	—
1 (2) ①	人材情報データベースへの登録者数[再掲]	858人 (H31年度)	1,200人	—
	府における10名以上の所属への女性職員配置率	97.1% (R2年度)	100%	—
	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数[再掲]	442名 (R1年度)	300名 (毎年度)	—
	自治会長に占める女性の割合	15.2% (H31年度)	15%	全国平均6.1% (地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)
1 (2) ②	人材情報データベースへの登録者数[再掲]	858人 (H31年度)	1,200人	—
1 (3) ①	女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定市町村数	33市町村 (H31年度末)	43市町村	国目標:市区100% :町村70%
	大阪府(知事部局等)男性職員の育児参加休暇取得率[再掲]	67.4% (R1年度)	70%以上	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
	大阪府(知事部局等)職員の一人当たり年次休暇の平均取得日数[再掲]	12日0時間 (R1年)	14日以上 (H32年)	
	大阪府(知事部局等)職員の課長級以上に占める女性職員の割合	11.1% (R2年度)	10%以上	

数値目標一覧(アウトプット):おおさか男女共同参画プラン(2016~2020)より

項目	数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標
1 (3) ①	大阪府(知事部局等)職員の主査級以上に占める女性職員の割合	24.4% (R2年度)	25%以上	「大阪府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」より
	大阪府(府立学校)男性教職員の育児参加休暇取得率[再掲]	50.6% (R1年度)	70%以上	「公立学校における特定事業主行動計画」より
	大阪府(府立学校)教職員の一人当たり年次休暇の取得日数[再掲]	15日3時間 (R1年度)	14日以上を維持し 更なる上積み	
	大阪府(公立学校)女性教員の教頭以上に占める女性教員の割合	21.9% (R2年度)	25%以上	
	大阪府(警察本部)警察官の定員に占める女性警察官の割合	10.8% (R2年4月)	10% (H30年度。以後、10%以上を維持)	「大阪府警察女性活躍・次世代育成支援対策行動計画」より
	大阪府(警察本部)警察職員の一人当たり年次休暇の取得日数	9.2日 (R1年)	10日以上 (H32年)	
1 (3) ②	各種ハラスメントに関する企業向け講座の参加者数	91名 (R1年度)	200名 (毎年度)	—
	労働関係調査における集計事業者数	1,982事業者 (R1年度)	2,400事業者	—
	新任課長補佐級職員研修、新任課長級職員研修受講者数(知事部局等職員)	226名 (R1年度)	研修を着実に実施	—
	ハラスメント防止研修受講者数(教職員)	2,805名 (R01年度)	研修を着実に実施	—
2 (1) ①	不妊・不育にまつわる悩み相談	相談電話件数:301件 面接相談件数:30件 (R1年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	令和元年度大阪府不妊専門相談センター事業報告より
2 (1) ②	「性に関する指導」支援研修会の開催数	1回開催 (R01年度)	2回開催	—
	こころの健康相談事業における相談	相談件数:24,951件 訪問指導件数:2,694件 (R1年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	大阪府保健所精神保健福祉業務報告より
2 (1) ③	小児救急電話相談事業における相談	相談件数:60,929件 (R1年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	平成31年小児救急電話相談事業実績報告書より
2 (1) ④	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業におけるクラブ数	65クラブ (令和元年度)	クラブ数の増加	—
	大阪マラソン参加者数	32,989人 (令和元年度)	3万人規模 (毎年度)	—
2 (1) ⑤	成人(男性)の喫煙率	29.1% (R1年度)	20%以下 (H29年度)	「令和元年国民生活基礎調査」より
	成人(女性)の喫煙率	10.4% (R1年度)	5%以下 (H29年度)	「令和元年国民生活基礎調査」より
	薬物乱用防止のための講習会、啓発キャンペーンの実施	講習会:405か所 啓発キャンペーン:85か所 (令和元年度)	現状の取組を継続的に実施	—
2 (2) ①	パープルリボンキャンペーンの実施市町村数	全市町村 (R1年度)	全市町村	—
	DV被害者の地域支援者の養成講座の参加者数	のべ332名 (R1年度)	現状の取組を継続的に実施(H32年度)	—
2 (2) ②	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画策定市町村数	43市町村 (R2年度)	H28年度:35市町村 H32年度:43市町村	「大阪府配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)」より
	市町村における配偶者暴力相談支援センター数	6か所 (R1年度)	10か所	—
2 (3) ①	市町村における総合相談の実施(人権相談・就労支援相談・進路選択相談・生活相談)	相談件数:43,631件 (令和元年度)	相談内容に応じた適切な対応を実施	—
2 (3) ②	就業支援講習会受講者の就業率	93.6% (R元年度)	90%以上 (毎年度)	「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」より
	就業機会創出のための支援実施市町村数	12市 (R元年度)	28市町 (H31年度)	「第三次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画」より
2 (3) ③	私立高等学校・専修学校高等課程の授業料無償化	高等学校 金額:19,244,536千円 人数:64,657人 専修学校高等課程 金額:887,421千円 人数:3,229人 (R元年度)	制度に基づき適切に実施 (H32年度)	—
	乳幼児医療費の助成	対象者数191,272人 (R元年度)	制度に基づき適切に助成	—
	まいご子どもカードの展開	子育て世帯:218,838件 店舗:11,490店舗 (R元年度)	カードの着実な展開に務める	—

数値目標一覧(アウトプット):おおさか男女共同参画プラン(2016~2020)より

項目	数値目標	現状値	目標値(H32年度)	参考・比較指標	
2	(3) ③	地域安全センターの設置校区数	975校区/975校区中	全小学校区設置 (H28年度末まで)	—
2	(3) ④	日常生活支援総合事業の実施市町村数	43市町村 (H30年度)	43市町村 (H29年度)	—
		認知症初期集中チーム設置市町村数	43市町村 (R01年度)	43市町村 (H29年度)	—
		認知症サポーター養成数	714,896人 (R01年度)	460,000人 (H29年度)	—
		特別養護老人ホーム入所定員数	33,499床 (R2.4.1時点)	33,129床 (H29年度)	—
2	(3) ⑤	府営住宅のバリアフリー化率	53.4% (R1年度)	60%以上	「大阪府営ストック総合活用計画」 より
2	(3) ⑥	外国人に対する医療相談の実施(平成29年度で事業終了)	相談件数:860件 (H29年度)	相談・事案に応じた 適切な対応を実施	—
		大阪府外国人情報コーナーにおける相談の実施	相談件数:2,204件 (R1年度)	相談・事案に応じた 適切な対応を実施	—
		市町村における総合相談の実施 (人権相談・就労支援相談・進路選択相談・生活相談)[再掲]	相談件数:43,631件 (令和元年度)	相談内容に応じた 適切な対応を実施	—
3	(1) ①	公立高等学校(全日制)におけるインターンシップの実施状況	66.9% (R1年度)	現状値以上	88.5% (H29年度) 国立教育政策研究所調査より
		公立・私立高校卒業者の就職率(就職者の就職希望者に対する割合)	94.3% (R1年度)	全国水準をめぐす (H29年度)	98.2% (H31年3月) 文部科学省「平成31年3月新規高 等学校卒業(予定)者の就職(内 定)状況に関する調査」より
		男女共同参画等に関する教職員研修の受講者数	参加人数 5,290名 (R01年度)	研修を着実に実施	—
3	(2) ①	男女共同参画週間における啓発事業実施市町村数	43市町村 (H31年度)	全市町村	—
3	(2) ②	企業経営者等向け意識啓発セミナーの参加者数(再掲)	442名 (R1年度)	300名 (毎年度)	—
3	(2) ③	啓発講座の実施回数	23回 (H31年度)	10回 (毎年度)	—
3	(2) ④	男性相談事業の実施市町村数	9市 (R1年度)	10市町村	—
3	(2) ⑤	「男女共同参画社会の実現をめざす表現の手引」を活用した研修	—	市町村、庁内企画推進員 に配布・周知 (毎年度)	—
3	(2) ⑥	ドーンセンター情報ライブラリーにおける図書・資料の蔵書数	図書・資料 58,475冊 (令和元年度)	図書:45,000冊以上	—
3	(3) ①	女性消防団員数	261人 (2.52%) (R2.4.1時点)	262人 (H29年度)	全国の消防団員数に占める女性 消防団員数の割合と同等
3	(4) ①	ドーンセンター情報ライブラリーにおける図書・資料の蔵書数[再掲]	図書・資料 58,475冊 (令和元年度)	図書:45,000冊以上	—
		外国人情報コーナーにおける相談の実施[再掲]	相談件数:2,204件 (R1年度)	相談内容に応じた適切な 対応を実施	—